

第146期

報 告 書

平成27年 4月 1 日から平成28年 3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第146期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、前半につきましては前年度よりの円安が継続したことで、輸出関連の大企業を中心に好調を維持いたしました。また、インバウンドの増加も著しく、これによる国内消費も関連分野には多大な恩恵がございました。しかしながら、これらの影響は中々全国的には行き渡らず、後半、特に年明けからは世界経済の先行き不安からの世界同時株安、そして円高に振れたことで日銀の「マイナス金利政策」も目立った効果を見ずに失速気味で終了いたしました。

このような状況のもとで、当社はセラミックス事業が特に期の前半で電子部品関連の設備投資が増えたことにより、大きく受注、売上が共に伸びたことで、前年度のような大口物件がなかったエンジニアリング事業の落ち込みをカバーするだけでなく、利益面では大きく寄与いたしました。

この結果、受注面では8,753,261千円と前年度比0.6%の増加となり、売上高は8,577,318千円と同2.2%減収となりました。

事業別の売上高ではセラミックス事業は6,275,990千円と前年度比7.6%の増収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向け57.5%、化学・窯業・鉄鋼向け14.9%、機械・ベアリング向け9.0%となりました。

次にエンジニアリング事業につきましては、前述いたしましたように当期は大口物件がなかったことから売上高は2,301,327千円と前年度比21.8%の大幅な減収となりました。

なお、市場別による分類では当期はかなり分散し、電子部品向けが38.2%、環境・エネルギー向け23.6%、半導体向け12.2%、次いで化学・窯業・鉄鋼向け6.8%と続きました。

損益面につきましては、当期はセラミックス事業の売上が回復したことにより工場の稼働率が上がったこと、エンジニアリング事業の低粗利物件がなかったことなどにより、営業利益は前年度比35.0%増益の594,902千円、経常利益も同比35.3%増益の633,470千円と何れも2桁の増益となり、当初予想も大幅に上回る事が出来ました。

当期純利益も、これらのことに加え、雇用者所得拡大促進税制等における税額控除の適用を受け、同比44.7%増益の412,493千円となりました。

当期の配当金につきましては、既に発表いたしましたとおり、期末配当金は7円といたし中間配当5円と合わせまして前年度比2円増配の12円とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、昨年までの景況感が大手企業でも一変し、厳しい状況が予想されます。

このような予断を許さない中で、当社は新規分野への積極的な展開でさらなる成長を目指し、全社をあげて取り組んでいく所存でございます。

第147期の業績につきましては、売上高91億円、経常利益6億5千万円、当期純利益4億2千万円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

以上



取締役社長

西村 隆

経営方針

● 経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は30～50%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

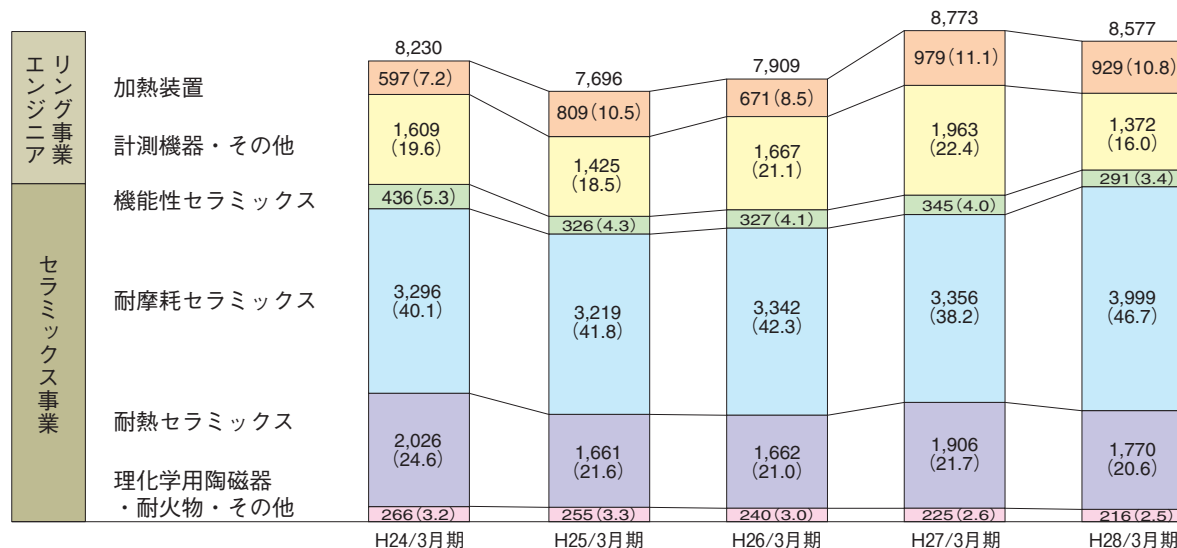
当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

事業別売上高・構成比

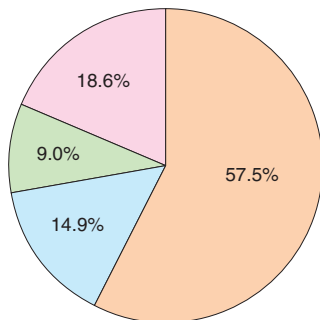
(単位：百万円、()は構成比%)



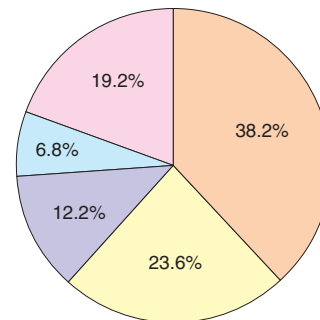
(注) 当社は第142期 (H24/3月期) に唯一の連結子会社でありました関東電子計測株式会社の整理統合を行いましたため、第143期 (H25/3月期) から連結計算書類非作成会社となりました。そのため第142期 (H24/3月期) の記載金額および数値は、連結決算時の金額および数値を参考用に記載しております。

市場別構成比 (H28/3月期)

セラミックス事業



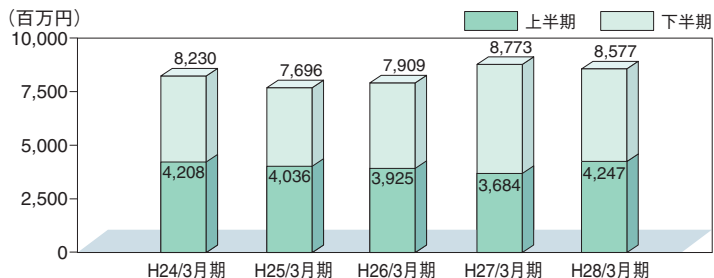
エンジニアリング事業



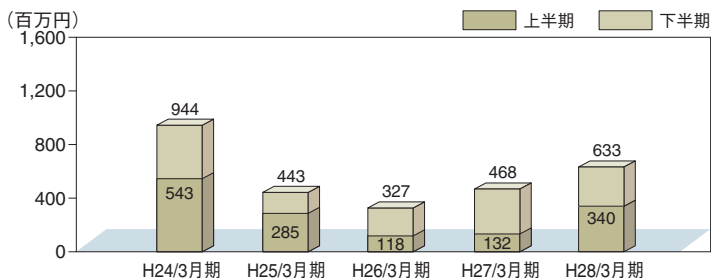
■ 電子部品 ■ 化学・窯業・鉄鋼
■ 環境・エネルギー ■ 半導体
■ 機械・ベアリング ■ その他

業績の推移

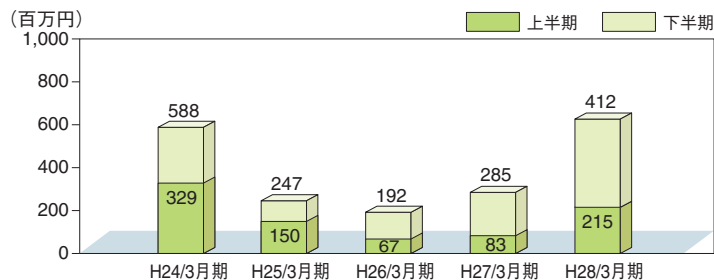
売上高



経常利益



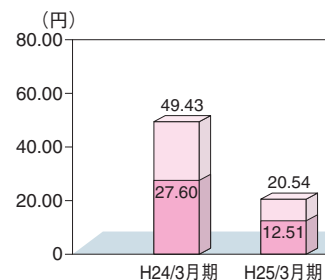
当期純利益



項目	平成24年3月期 第142期	平成25年3月期 第143期
受注高(千円)	8,240,257	7,528,761
売上高(千円)	8,230,000	7,696,349
経常利益(千円)	943,898	443,120
当期純利益(千円)	588,163	246,783
1株当たり当期純利益(円)	49.43	20.54
純資産(千円)	8,260,914	8,561,014
総資産(千円)	11,037,618	11,098,906
総資産経常利益率(%)	8.6	4.0
自己資本当期純利益率(%)	7.3	2.9
売上高営業利益率(%)	11.2	5.5

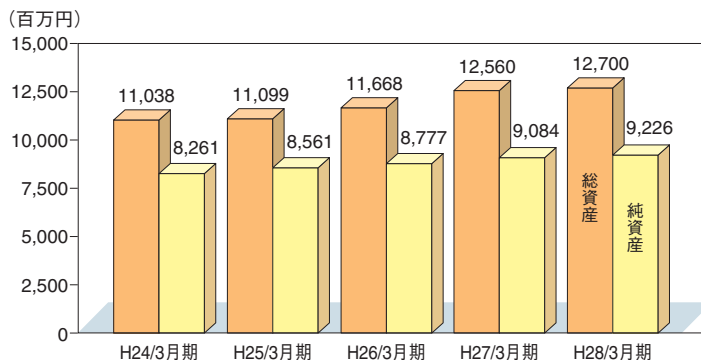
(注) 当社は第142期(平成24年3月期)に唯一の連結子会社で
いましたため、第143期(平成25年3月期)から連結計算
成24年3月期)の記載金額および数値は、連結決算時の

1株当たり当期純利益



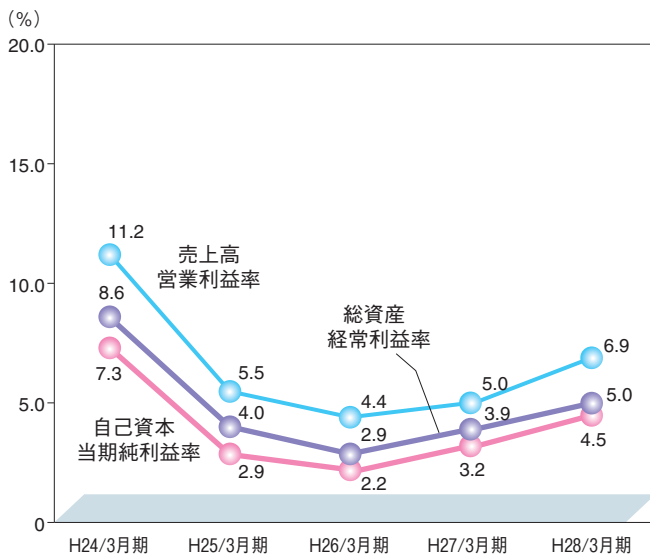
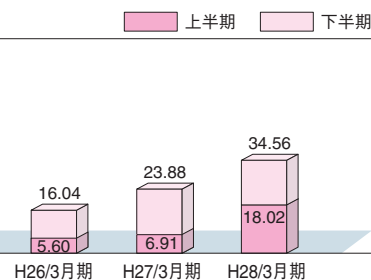
● 総資産・純資産

平成26年3月期 第144期	平成27年3月期 第145期	平成28年3月期 第146期
8,493,184	8,703,158	8,753,261
7,908,956	8,773,139	8,577,318
326,777	468,080	633,470
191,550	285,064	412,493
16.04	23.88	34.56
8,777,099	9,083,573	9,226,170
11,667,629	12,559,758	12,699,986
2.9	3.9	5.0
2.2	3.2	4.5
4.4	5.0	6.9



● 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率

ありました関東電子計測株式会社との整理統合を行
書類非作成会社となりました。そのため第142期(平
金額および数値を参考用に記載しております。



貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第146期	第145期	第144期
科 目	(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
流 動 資 産	7,527,763	7,646,115	6,623,448
現 金 預 金	1,810,123	1,762,148	1,690,343
受 取 手 形	975,656	1,697,766	934,355
電 子 記 録 債 権	257,721	156,359	86,428
売 掛 金	1,862,866	1,899,119	1,714,000
有 価 証 券	431,846	30,630	30,618
商 品 ・ 製 品	605,523	572,692	594,367
その他のたな卸資産	1,457,901	1,424,689	1,474,731
繰 延 税 金 資 産	78,663	79,355	75,101
そ の 他	48,060	24,053	24,001
貸 倒 引 当 金	△600	△700	△500
固 定 資 産	5,172,222	4,913,643	5,044,181
有形固定資産	3,150,599	3,240,496	3,500,885
建 物	1,464,646	1,529,124	1,604,825
機 械 装 置	1,004,897	1,006,645	1,206,653
土 地	495,761	495,761	495,761
そ の 他	185,294	208,965	193,645
無形固定資産	72,893	35,908	25,710
投資その他の資産	1,948,729	1,637,239	1,517,585
投 資 有 価 証 券	1,849,036	1,522,335	1,189,511
事 業 保 険 掛 金	33,249	30,866	29,113
破 産 更 生 債 権 等	0	280	—
そ の 他	66,443	83,755	298,959
資 産 合 計	12,699,986	12,559,758	11,667,629

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第146期	第145期	第144期
科目	(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
流動負債	3,085,898	2,984,791	2,529,642
電子記録債務	551,670	366,228	146,842
買掛金	1,071,015	1,265,515	1,184,099
短期借入金	400,000	400,000	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	184,008	184,008	221,448
未払消費税等	23,481	117,793	57,899
未払法人税等	137,591	95,645	95,309
賞与引当金	201,000	212,000	184,800
その他	517,132	343,600	239,241
固定負債	387,917	491,393	360,888
長期借入金	106,548	140,548	100,048
退職給付引当金	—	—	6,993
役員退職慰労引当金	142,408	129,107	115,806
預り保証金	71,706	71,199	70,181
資産除去債務	39,347	38,688	38,041
繰延税金負債	27,907	111,850	29,818
負債合計	3,473,816	3,476,185	2,890,530
純資産の部			
株主資本	9,056,893	8,763,826	8,622,131
資本金	1,320,740	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438	1,225,438
資本準備金	1,088,420	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017	137,017
利益剰余金	6,597,189	6,304,066	6,162,248
利益準備金	205,810	205,810	205,810
その他利益剰余金	6,391,379	6,098,256	5,956,438
別途積立金	5,100,000	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,291,379	998,256	856,438
自己株式	△86,475	△86,418	△86,295
評価・換算差額	169,276	319,747	154,967
その他有価証券評価差額金	169,276	319,747	154,967
純資産合計	9,226,170	9,083,573	8,777,099
負債および純資産合計	12,699,986	12,559,758	11,667,629

損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	第146期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第145期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第144期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	8,577,318	8,773,139	7,908,956
売 上 原 価	6,756,990	7,159,489	6,371,791
売 上 総 利 益	1,820,327	1,613,649	1,537,164
販売費および一般管理費	1,225,425	1,172,952	1,190,504
営 業 利 益	594,902	440,697	346,660
営 業 外 収 益	52,263	44,972	43,050
営 業 外 費 用	13,695	17,589	62,934
経 常 利 益	633,470	468,080	326,777
特 別 損 失	18,472	10,697	1,373
税 引 前 当 期 純 利 益	614,997	457,382	325,403
法人税、住民税および事業税	207,000	161,000	145,000
法 人 税 等 調 整 額	△4,495	11,317	△11,098
当 期 純 利 益	412,493	285,064	191,502

株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第146期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	1,320,740	1,225,438	6,304,066	△ 86,418	8,763,826	319,747	9,083,573
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 119,369		△ 119,369		△ 119,369
当 期 純 利 益			412,493		412,493		412,493
自 己 株 式 の 取 得				△ 56	△ 56		△ 56
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額						△ 150,470	△ 150,470
当 期 変 動 額 合 計	—	—	293,123	△ 56	293,067	△ 150,470	142,596
当 期 末 残 高	1,320,740	1,225,438	6,597,189	△ 86,475	9,056,893	169,276	9,226,170

貸借対照表・損益計算書に対する注記

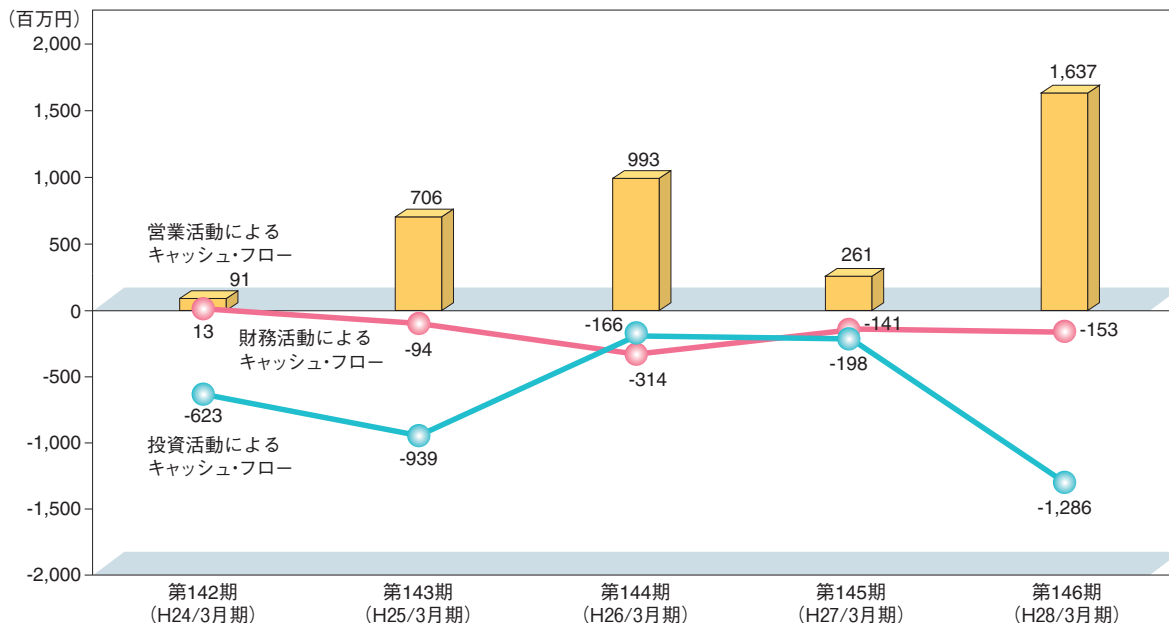
	第146期	第145期	第144期
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,241,541千円	8,908,789千円	8,490,354千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	697,214千円	706,071千円	732,826千円
投資有価証券	45,692千円	53,684千円	50,272千円
3. 1株当たり当期純利益	34円56銭	23円88銭	16円04銭

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加に加え、大口売掛債権回収による売掛債権の大幅減少により、前期末比1,376百万円増加の1,637百万円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に加え、余剰資金の運用で投資有価証券の取得を大幅に増加させましたため、前期末比1,088百万円減少の1,286百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前期末比12百万円減少の153百万円のマイナスとなりました。

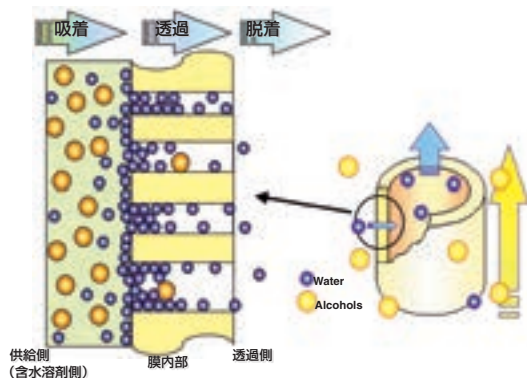


ゼオライト膜用多孔質フィルターチューブについて

ゼオライト膜はアルコールや有機溶剤から脱水を行う高性能液体分離膜として使用されてきましたが、ここ最近では二酸化炭素やメタンガスといったガス分離膜にも使用されようとしており、環境保全の点からも非常に注目を浴びる材料です。

当社は長年培ってきたチューブの製造技術を活用して、このゼオライト分離膜の上市の時から基体管用として多孔質ムライトPMチューブを供給してまいりました。今後は新素材の多孔質アルミナチューブと共に増産化を図る計画です。

ゼオライト膜とは？（透過・分離イメージ）



三井造船マシナリー・サービス株式会社様提供

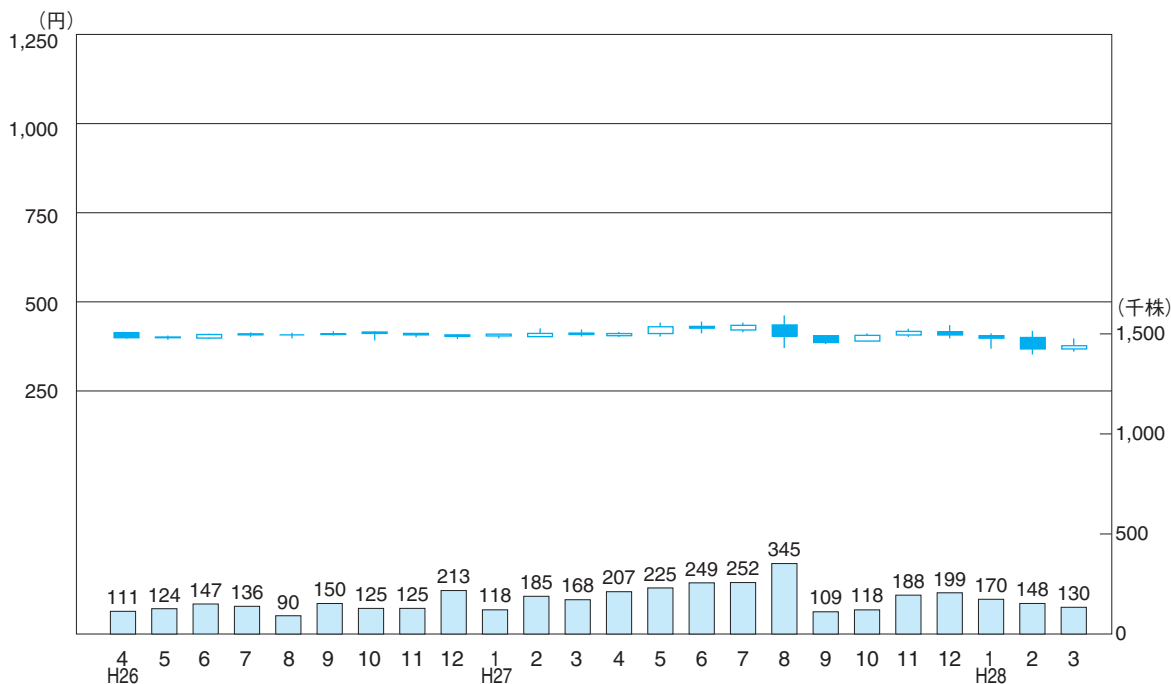
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

● 発行可能株式総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
11,936,888株
(自己株式198,807株を除く。)

● 株主数
2,483名

● 株価・株式売買高



● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
ニッカトー取引先持株会	723	6.1
東ソー株式会社	599	5.0
株式会社チノー	574	4.8
ニッカトー従業員持株会	502	4.2
株式会社みずほ銀行	499	4.2
株式会社共和電業	400	3.4
朝日生命保険相互会社	353	3.0
株式会社ツバキ・ナカシマ	300	2.5
西村 明	250	2.1
株式会社クボタ	200	1.7

(注) 当社は自己株式198,807株を保有しております。

会社の概要 (平成28年4月1日現在)

NIKKATO

- 創 業 大正2年6月
- 資 本 金 13億2,074万円
- 事業の内容 セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- 事業所

本 社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3641
東 京 支 社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番1号(イノフィスビル)	☎(052)269-2440
九州営業所	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2丁目11番13号(古河大名ビル)	☎(092)736-1285
北関東営業所	〒323-0822 栃木県小山市駅南町1丁目18番12号	☎(0285)27-2551
堺 工 場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3643
東 山 工 場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385

役 員 (平成28年6月17日現在)

代	表	取	縮	役	西	村	隆	取	縮	役	土	井	祐	二
取	表	取	社	長	清	水	明	取	縮	役	長	谷	川	泰
常	務	取	縮	役	大	西	宏	取	縮	役	小	森	常	司
務	取	縮	社	役	飴	山	久	※取	縮	役	西	村	元	昭
取	縮	取	縮	役	安	岡	廣	※取	縮	役	白	間	真	次
取	縮	取	縮	役					縮	役				

(注) 取締役のうち小森常司、西村元昭、白間真次の3名が監査等委員である取締役(うち※印の取締役は社外取締役)であります。

会 計 監 査 人 清 稜 監 査 法 人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.nikkato.co.jp>)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

(未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続き)

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-288-324 (通話料無料)

(証券会社に口座をお持ちの場合の各種お手続き)

お取引の証券会社

(特別口座に入っている場合の単元未満株式の買取等のお手続き)

〒541-8502

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料)